

官民データ活用基盤の構築に向けた取組について

令和元年11月20日(水)

滋賀県総合企画部 情報政策課長
萩原 良智

本日の内容

- 1. 滋賀県および滋賀県情報化推進会議における官民データ活用基盤の構築に向けた取組**
2. 「滋賀県ICT推進戦略」について
3. 「スマート自治体滋賀モデル研究会」について
4. ビックデータの活用について
～「滋賀データ活用ラボ」における研究～

滋賀県および滋賀県情報化推進会議における 官民データ活用基盤の構築に向けた取組

滋賀県地域ICT推進戦略～抜粋～

- インターネット上のデータ流通量の飛躍的な増大などを背景に、データ利活用が当たり前の時代となっていく中、県域においてもデータ活用人材の育成やデータ関連産業の発展が急務となっています。
- このため、オープンデータやビッグデータを利用し、新しい価値やサービスを創出することを目的とした産学官連携によるコンソーシアムを形成し、データサイエンスの研究・教育機関をデータ活用人材拠点として活用しながら本県をデータ関連産業の集積地とすることを目指します。
- コンソーシアムでは、県内の医理工系大学、ものづくりの先進企業、県内自治体等との協働により、新たなデータ活用先進事例を創出し、その成功事例の内外への展開を図ります。

産学官連携によるデータ活用推進事業 (滋賀県地域情報化推進会議)

- ・民間企業等が保有するビッグデータの活用可能性を研究
- ・県内大学等と連携した調査研究による活用提案を報告・共有

スマート自治体滋賀モデル研究会 (滋賀県・大津市・近江八幡市・草津市)

<中間報告>

- ・県内行政機関が保有するオープンデータの統合に向けて検討
- ・民間企業等が保有するビッグデータと融合させる形での活用可能性を検討

デジタル化による付加価値の創造と享受(デジタルトランスフォーメーションの実現へ)

「滋賀県ICT推進戦略」について

戦略策定の趣旨

ICTやデータを課題解決に向けた有効な手段として積極的に活用していくこととし、ICTの進歩に的確に対応しながら、計画的にICTやデータの活用施策を推進していくためのビジョンとして、「滋賀県ICT推進戦略」を策定

戦略の位置付け

- ① ICTおよびデータの利活用を促進していく指針として、滋賀県政の総合的かつ計画的な発展に寄与するもの
- ② 県民・企業・大学・各種団体・行政等の多様な主体がICTおよびデータの利活用についての方向性を共有し、連携を深めていくためのビジョンとして提示するもの
- ③ 官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」として定めるもの

対象となる取組

- ◆ 県が実施主体となつて行う取組、県の支援により行う県以外の実施主体の取組
- ◆ 県が県以外の実施主体と連携して行う取組、県の促進・調整等により県以外の実施主体間で連携して行われる取組
- ◆ 県以外の実施主体が行う取組のうち、他の参考となる取組、その他、県域のICTおよびデータの利活用の推進に寄与する取組

計画期間

- ◆ 平成30年度(2018年度)から平成34年度(2022年度)までの5年間
- ◆ 今後の社会経済情勢の変化、ICTの進展、国の政策の動向、次期基本構想の検討・策定等を踏まえ、必要に応じて本戦略を見直し

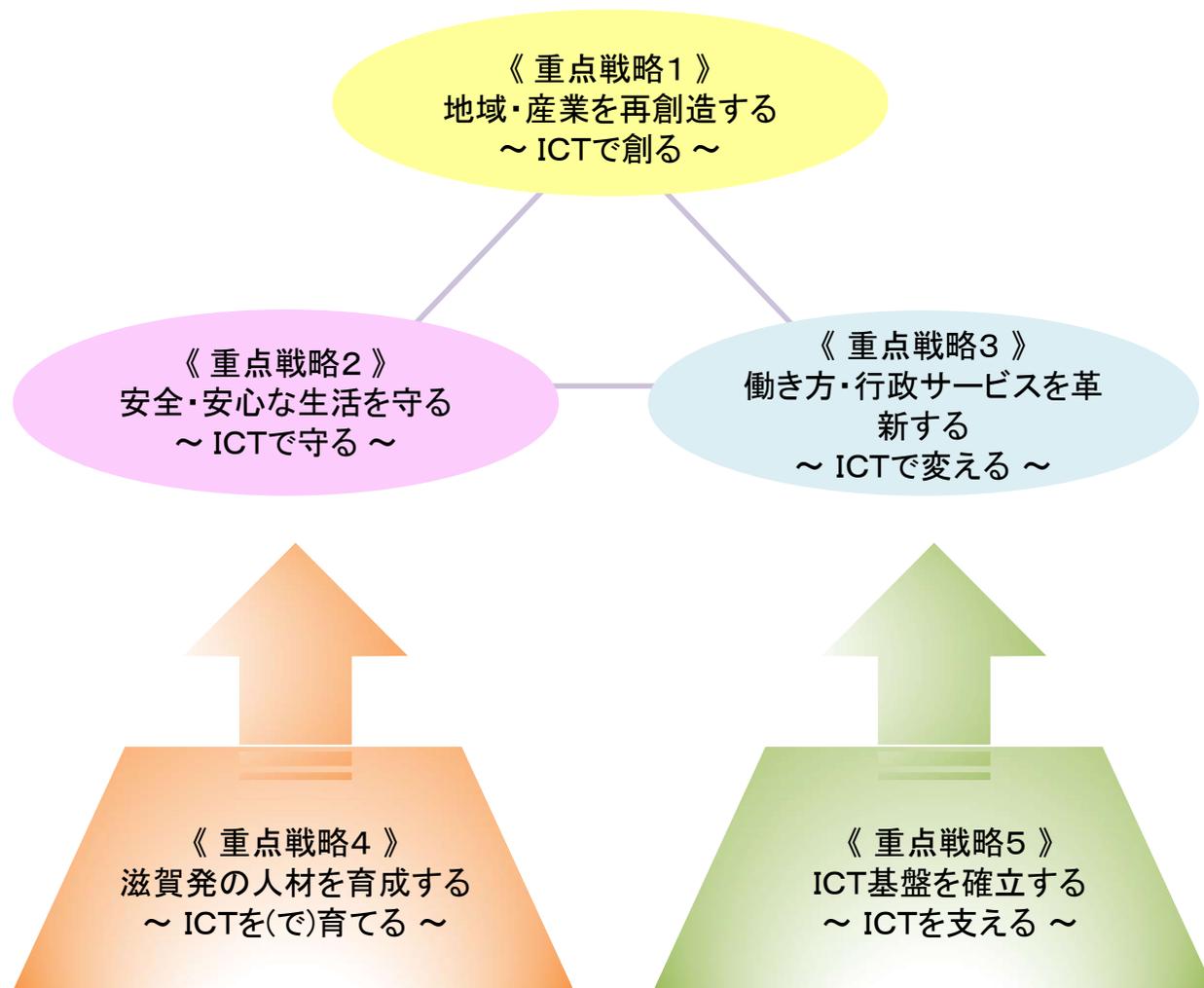
3つの基本方針

〈基本方針1〉
全ての県民にICT・データの
利活用を広げていく

〈基本方針2〉
ICT・データを活用し、限りある資
源を共有・シェアする

〈基本方針3〉
多様な主体・異分野の連携により、
ICT・データで新たな価値を創造す
る

5つの重点戦略



重点戦略1 地域・産業を再創造する

～ ICTで創る～

- ① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化
- ② スマート農業の推進
- ③ 地域のエネルギー・交通への活用
- ④ ICTの活用による観光振興
- ⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性化
- ⑥ シェアリング・エコノミーの普及促進

重点戦略2 安全・安心な生活を守る

～ ICTで守る～

- ① 防災・防犯分野におけるICTの活用
- ② 健康・医療・介護分野におけるICTの活用
- ③ 社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用

重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する

～ ICTで変える～

- ① ICTによる「働き方改革」の実現
- ② インターネット利用による手続等に係る取組(オンライン化原則) ※
- ③ オープンデータの推進 ※
- ④ マイナンバー制度の普及・活用 ※
- ⑤ 業務・システム改革 ※
- ⑥ EBPMの推進

※ 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画として取り組む施策

重点戦略4 滋賀発の人材を育成する

～ ICTを(で)育てる～

- ① 専門教育
- ② 学校教育
- ③ ICTリテラシー
- ④ 官民データ活用基盤の構築(後掲)

重点戦略5 ICT基盤を確立する

～ ICTを支える～

- ① 情報通信ネットワークの整備促進
- ② 官民データ活用基盤の構築
- ③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり
- ④ 情報セキュリティの確保

IoTの推進

- ▶ IoT (Internet of Things) の活用による地域の課題解決と本県経済の活性化



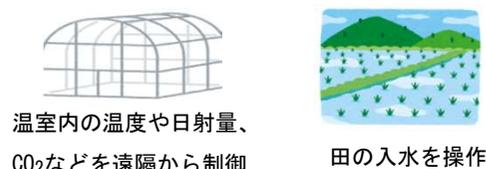
IoT Acceleration Shiga pref Lab

(平成29年3月13日経済産業省選定)

生活や産業における
新しい価値の創造

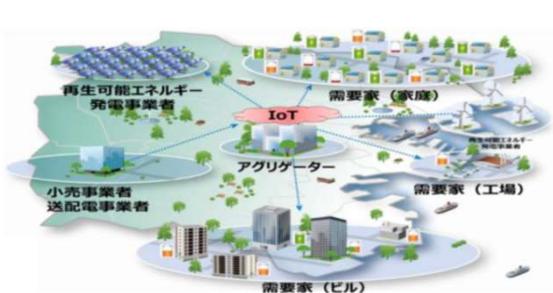
スマート農業の推進

- ▶ 農作業や家畜飼養管理の効率化による労力の大幅な削減、きめ細やかな管理による農畜産物の収量・品質の向上、農作業の早期習得による人材の育成



地域のエネルギー・交通への活用

- ▶ 省エネルギー・節電の推進、エネルギーの効率的な活用推進等
- ▶ 自動運転等の新たな技術の普及促進による持続可能な地域公共交通の実現



(出典)資源エネルギー庁資料



試験運転中の自動運転車

ICTの活用によるビワイチの推進

- ▶ サイクリングナビアプリにより「調べる」「行動する」「発信する」を支援

『BIWAICHI CYCLING NAVI』



スポットを選んで
ルート設定！



走行中におすすめ
スポットを提案！



走行シーンの自動
撮影！



防災分野

- ▶ 防災行政無線、ホームページ、防災メール、SNS等の直接広報手段に加え、テレビ、ラジオ、Lアラート等を通じた間接広報手段の積極的な活用による多重的な情報発信



メールでしらせるしがの安全・安心情報
しらしがメール



<http://www.pref.shiga-info.jp>

防犯分野

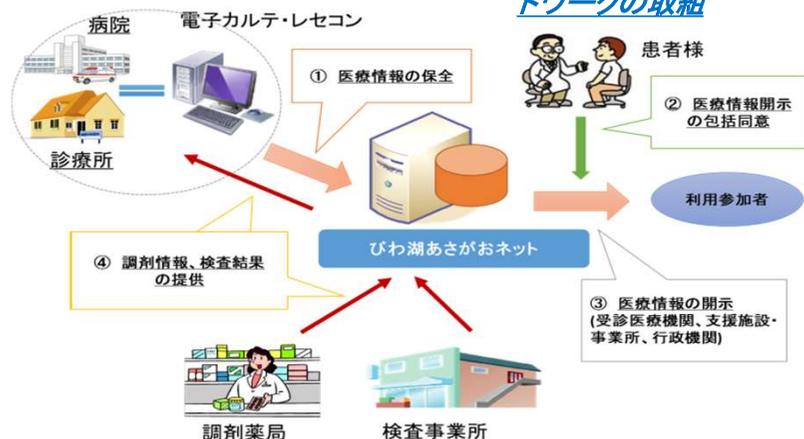
- ▶ 多様化・グローバル化する社会において発生する犯罪への各種防犯対策を推進



健康・医療・介護分野

- ▶ 県民の健康づくり、健康寿命の延伸、医療の質や信頼性の向上、医療費の適正化等

滋賀県医療情報連携ネットワークの取組



社会資本の整備・維持管理

- ▶ ICT建設機械、ドローン等を活用した社会資本整備・維持管理の効率化・安全性向上を実現





専門教育

- ▶ IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）等が発達した社会において、これらの技術を活用するためのスキルやマインドを持ったICT人材、データサイエンス人材の育成、インターンシップ等による人材の地域への定着



(平成29年 4月設立)

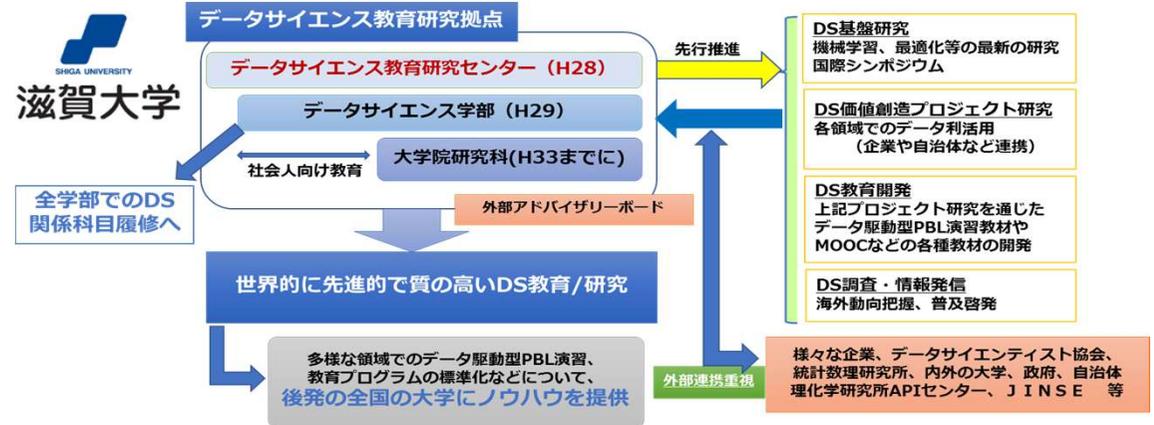


大学のモットー
“テキストは人間”

ソフトもハードも
モノづくり
(工学部が基礎に)

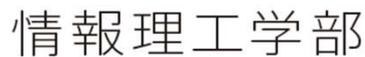
未来の地域・滋賀県の姿
(スマート農業・看護・観光)

日本初のデータサイエンス学部—DS教育研究拠点形成



学校教育

- ▶ 学校現場における教員のICT活用指導力の向上、情報通信機器やネットワークの整備等、学校のICT環境の整備



COLLEGE OF INFORMATION SCIENCE AND ENGINEERING

情報理工学科

システムアーキテクトコース
先端社会デザインコース
画像・音メディアコース
情報システムグローバルコース

セキュリティ・ネットワークコース
実世界情報コース
知能情報コース



ICTを効果的に使用するための授業研究会



タブレット学習



電子黒板の活用

(草津市教育委員会提供)

重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ ICTを支える～

情報通信ネットワークの整備促進

- ▶ 県域無料Wi-Fiの整備促進による観光・商業の振興、災害対策の強化等



県域無料Wi-Fiの
統一ブランド
「びわ湖Free Wi-Fi」

アクセスポイント
802箇所
(H30.2末現在)



「びわ湖Free Wi-Fi」ポータルサイト
<http://biwako-wifi-info.jp>



ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり

- ▶ 情報共有・情報交換・意見交換、新たな技術やサービスに関するニーズとシーズのマッチング、様々な主体が連携して検討、実証、導入、普及を行うための場づくり

<滋賀ICT大賞2017最優秀作品>



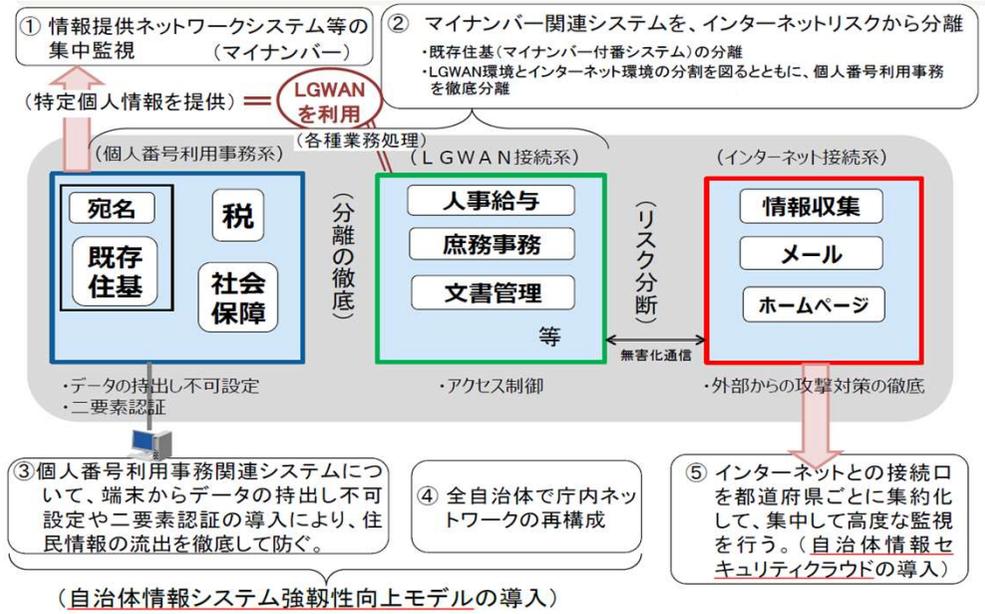
<ICT活用プレゼンテーション会>



「滋賀ICT大賞2018」募集中！
<http://www.pref.shiga.lg.jp/c/it/ictaward2018.html>

情報セキュリティの確保

- ▶ 日々巧妙化するサイバー攻撃等に対し、自治体における情報セキュリティ（機密性、可用性、完全性）を確保



[出典：総務省資料]

- ▶ コンピュータ・ネットワークを利用した犯罪の被害やその拡大防止と違法・有害情報の排除、ネットワーク社会の健全な発展



サイバー犯罪防止教室



街頭啓発活動



「スマート自治体滋賀モデル研究会」について

スマート自治体滋賀モデル研究会について

目的

県内における行政サービスの改革による住民の利便性向上および自治体組織の働き方改革に資する行政事務の効率化を推進するため、県および県内自治体が連携して、ICTを活用した施策についての情報収集、意見交換、調査、取組の実証等に取り組み、県内市町が連携した具体的な施策・事業の実現を目指す。

構成団体

大津市・近江八幡市・草津市・滋賀県

開催状況

- 7月 3日 発足式
- 7月19日 第1回
 - ・SNS利用方策の検討
 - ・研修事業『スマート自治体実現に向けたLINE社の取り組み』
- 7月29日 第2回
 - ・各団体の取組状況、課題の共有
 - ・当面の研究テーマの検討
- 8月20日 第3回
 - ・テーマ案の議論の方向性・目標の検討
- 9月 3日 第4回
 - ・滋賀銀行提案『地域のデジタルトランスフォーメーションに向けて』
 - ・テーマ案についての議論(現状、課題、取組方針等)
- 9月12日 第5回
 - ・テーマ案についての議論(取組の方針・内容等)
 - ・令和2年度共同事業の検討
- 9月末 研究テーマ決定

今後の取組

- 10月中旬 **県内各市町への研究テーマの案内・参加誘引**
- 10月以降 令和2年度共同事業の具体化に向けた議論 等

構成自治体によるシステムや事業の標準化に向けた検討・開発
調達・標準化後の共同管理の実現

研究テーマ①

(1) 電子申請システムの一括調達・共同利用により県民等がワンストップで手続きを完結できる環境を創出 ～ 県・市の行政体制の枠組みを超えたデジタルファーストを実現 ～

- ・ 行政手続を行う県民・県内外の事業者などがワンストップで構成団体に対する手続きを完結できる総合共通ポータルサイトを構築する※マイナンバーカードの活用
- ・ 公の施設に関する手続を行う県民その他の者がワンストップで構成団体に対する手続きを完結できる総合共通ポータルサイトを構築する※マイナンバーカードの活用

実現すべき効果

- ・ 県民および事業者等が手続きに費やす時間、カネ、手間を大幅に削減
- ・ 手続処理時間を短くし、バックオフィス事務を省力化
- ・ 一括調達・共同利用による将来にわたる人的・財政的負担の削減

(2) 内部管理システムの共同調達による事務のスマート化（電子化・ペーパーレス化）により職員の省力化を目指す ～単純業務の省力化を図ることにより本来業務の生産性を向上～

- ・ 職員サービス、給与、共済、福利厚生に係る手続・決裁のペーパーレス化、電子化を図ることで、手続事務における形式審査の自動化、関連手続のワンストップ化、必要書類のワンスオンリー化およびマイナンバーカードを活用した本人確認機能との連携などの仕組みを検討
- ・ 業務処理およびシステムの標準化に伴い、RPAの共同調達・利用を検討

実現すべき効果

- ・ 職員が単純業務に費やす時間、手間を大幅に削減
- ・ RPAの導入拡大により単純業務から本来業務への大幅なシフト
- ・ 共同利用による将来にわたる人的・財政的負担の削減

(3) AI・SNSアプリを活用した行政サービスの充実・調達の標準化

～ いつでも・どこからでも、アクセスしやすい行政窓口の実現 ～

- ・ 県民等からの各種相談や手続等の受付のインターフェースとしてAIと連携したSNSアプリを活用することにより、県内自治体共通の調達(標準化)・共同利用を検討
- ・ 構成団体において導入(予定を含む)技術等の県内自治体への共同利用を検討

- 
- 実現すべき効果
- ・ 県内自治体が調達に要する事務負担等を大幅に削減
 - ・ 共同利用等による将来にわたる財政負担の削減
 - ・ 共同利用によるシームレスな県民サービスの実現

(4) (仮称)琵琶湖オープンデータ構想の実現

- ・ 県内の官民が保有するデータを積極的に分析・活用するため、(仮称)琵琶湖オープンデータ構想を検討
- ・ デジタル化による付加価値の創造と享受(デジタルトランスフォーメーションの実現)にむけた検討

- 
- 実現すべき効果
- ・ 「Society5.0」に向けたデジタル経済への対応
 - ・ 各行政によるオープンデータの付加価値の創出
 - ・ 「見える化」によるデータの官民共同利用の活性化

ビックデータ活用について ～「滋賀データ活用ラボ」における研究～

背景及び概要

- 県内の産学官金により構成されている「滋賀県情報化推進会議」を母体とする「ICT利活用部会」においては、Society5.0で象徴されるAI・IOTやロボティクスなどの革新的な技術が今後我が国において展開され、あらゆる分野で現在とは全く異なる社会が実現される将来を見据え、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるICTやビックデータの積極的な活用を推進することとした。
- 県民・県内企業・大学・各種団体・行政等の多様な主体がオープンデータを積極的に活用しつつ、それぞれが保有するデータの利活用について方向性を共有し、今後の本県の発展のために連携して取り組むために、滋賀データ活用ラボ(しがらぼ)を設置するものである。

取組内容

- 主に「観光」・「交通」・「健康」の3分野に係るビックデータを活用し、実用提案に向けた研究・シンポジウム等を実施する。
- ICT・ビックデータにより、それぞれの分野に係る課題を抽出・可視化し、その活用手法を共有・横展開する。
- 研究結果(集約データを含む)の利活用を希望する企業・団体等とのマッチングに向けた検討を進める。

実施期間

- 令和元年(2019年度)5月から令和4年度(2022年度)末まで

目的

企業や経済団体、学術研究機関、自治体が、異なる分野や地域間で連携をはかり、より便利・快適に、より安全に安心して、生き生きと暮らせる情報化社会の実現を目指します。

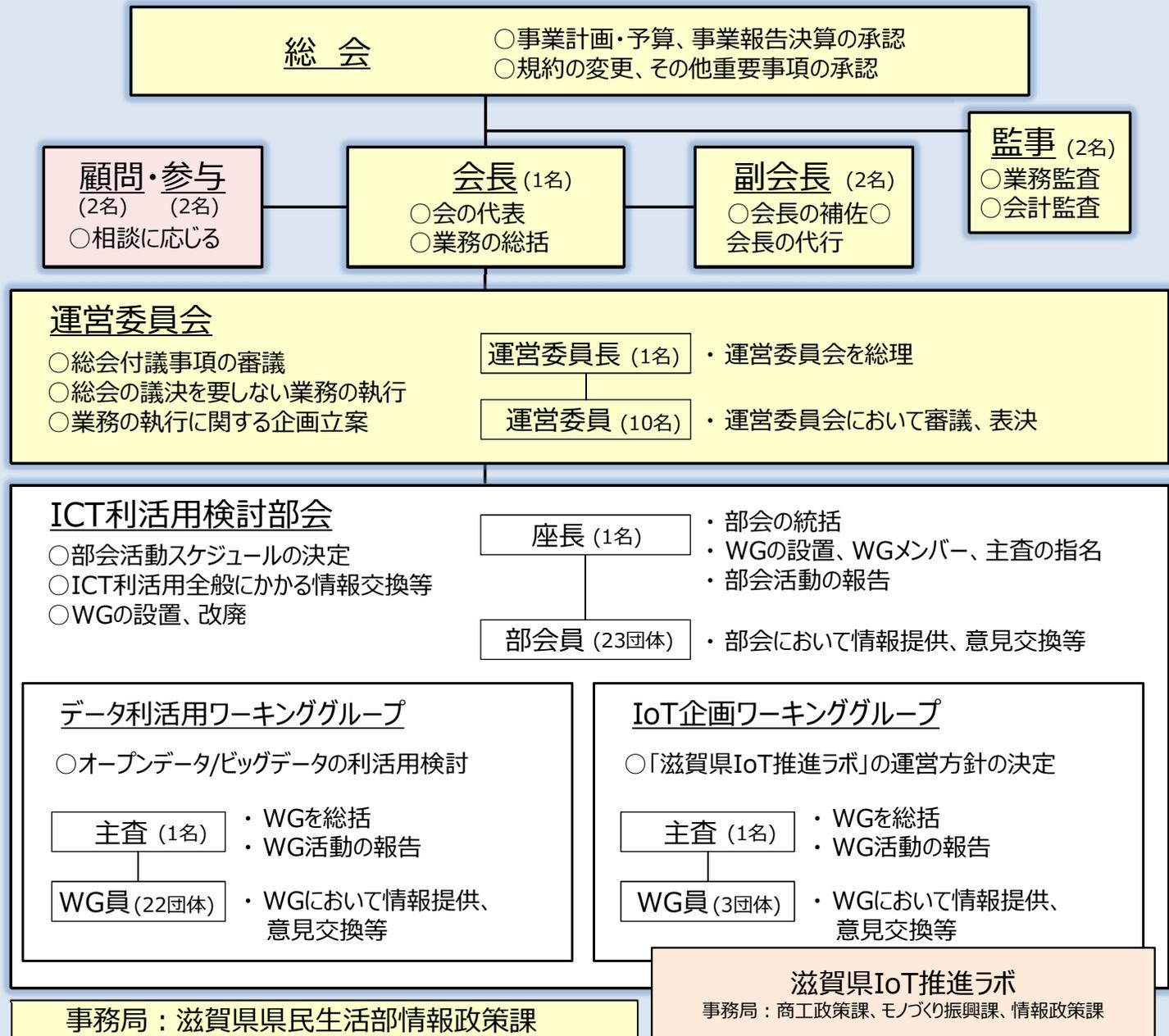
沿革

- S63.3 しがニューメディア推進連絡会議設立
情報通信技術の普及啓発、技術の習得に努める
- H4.4 滋賀県高度情報化推進会議と改称
高度化する情報化社会(情報通信技術)への対応を図る
- H18.6 滋賀県地域情報化推進会議と改称
情報通信基盤の整備普及が一段落したことから、その利活用へと取り組みを転換

活動

- ①産学官の会員担当者が参加する調査研究会活動
 - ◆H26から「ICT利活用検討部会」を設置。オープンデータ/ビッグデータについて調査研究を実施
 - H29からワーキンググループ(WG)を設置して検討を深める
- ②一般を対象にした地域情報化の普及・啓発事業(講演会、セミナー、イベント)
- ③先進地の視察・研修会
- ④会員相互間の連携事業
- ⑤会員相互間、外部識者との交流会
- ⑥情報化に関する情報発信

組織と役割



…必要的設置機関

…任意設置機関

滋賀データ活用ラボ研究事業 スケジュール

観光・交通

健康

活用手法の共有

① 第1回シンポジウム
県民・企業を対象にICT・データの活用手法等に関する知識を普及する。参加者にアンケートを徴し、賛同者を拡大

基礎データの収集

② 第1回研究会
シンポジウム参加者を集めての基礎データの把握・収集

課題抽出

③ 第2回研究会
基礎データを活用した、課題解決へのアプローチ手法について検討。

④ 第3回研究会
基礎データを活用した、課題解決へのアプローチ手法について検討。

分析研究

⑤ 第4回研究会
ICT・データによる課題の絞込、課題解決に向けたICT・データの活用可否や分析手法等の検討

⑥ 第5回研究会
ICT・データによる課題の絞込、課題解決に向けたICT・データの活用可否や分析手法等の検討

活用提案
(活用方策の検討)

⑦ 第6回研究会
分析した結果を用いて、活用提案を作成し、それをブラッシュアップする。

検討結果発表
(活用提案の評価)

⑧ 中間報告会
研究会の検討結果を活用提案として県民に対して発表するとともに、活用提案に対する専門家による評価・アドバイスを受ける。

活用提案の具体化

⑨ 研究会
IoT推進ラボとも連携しながら、活用提案の具体化を検討する。また、具体化された事例については、横展開し、県内に広げていく。

横展開

活用提案を具体化

2019
年度

2020
年度

地域課題の解決

ICT・データの利活用の普及拡大

「IoT時代のビックデータの活用」に係るシンポジウムを開催



概要

セキュリティやヘルスケア、車載、家電などにおいて、デバイスをネットワークで結び、新たなイノベーションやビジネスチャンスを創出するM2M(Machine to Machine)が拡大し、IoT(Internet of Things)の世界が現実のものとなりつつあります。

近年、IoTのインフラやプラットフォーム導入のフェーズから、データ活用に注目が移りつつあります。特にGPSやAIなどを活用したデータ分析は大きなマーケットが期待されています。

本企画では観光・交通・健康分野の活用事例を交え、IoT時代のデータ活用によって新たなビジネス創出を実現するための情報をご紹介するため、シンポジウムを開催するものです。

<シンポジウム 概要>

名称:「IoT時代のビックデータの活用」
日時:2019年5月28日(火) 13:00 (受付開始 12:30)
会場:ピアザ淡海滋賀県立県民交流センター
プログラム:○ 基調講演「IoT時代のビックデータの活用」

富士通AIサービス事業本部長 中条 薫氏

○「観光ビックデータを活用した地域の未来づくり」
(株)リクルートライフスタイルじゃらんリサーチセンター

グループマネージャー 高橋 佑司氏

○「食のトレンドデータから考える地域活性化」
(株)ぐるなび ぐるなび大学講師 渡邊 元気氏

参加者:約120名

※主な参加企業

アインズ(株) 近江鉄道(株) オプテックス(株) (株)オーイーシー 関西電力(株) 京都銀行
京都信用金庫 京都電子計算(株) 京阪ホールディングス 甲西イトマンスイミング
コカ・コーラジャパン(株) コーデンシ(株) (株)滋賀銀行 (株)ZTV NTT西日本 日本ソフト(株)
(株)日立製作所 (株)平和堂 (株)日吉 (株)日本ビーコム (株)ナユタ (株)テクノプロ ほか

「IoT時代のビックデータ活用」シンポジウム

SYMPOSIUM PROGRAM

13:00-13:20 開会にあたって
滋賀県地域情報化推進会議 会長
滋賀県立大学 地域ひとモノ未来情報研究センター長 酒井 道

基調講演
13:20-14:20 IoT時代のビックデータ活用
富士通株式会社 AIサービス事業本部長
エグゼクティブディレクター 中条 薫氏

専門セッション◎ 観光
14:30-15:20 観光ビックデータを活用した地域の未来づくり
株式会社リクルートライフスタイル
じゃらんリサーチセンター グループマネージャー 高橋 佑司氏

専門セッション◎ 食
15:20-16:10 食トレンドデータから考える地域活性化
株式会社ぐるなび
ぐるなび大学講師 渡邊 元気氏

16:15-16:45 名刺交換会

参加費 無料

SYMPOSIUM OVERVIEW

セキュリティやヘルスケア、車載、家電などにおいて、デバイスをネットワークで結び、新たなイノベーションやビジネスチャンスを創出するM2M(Machine to Machine)が拡大し、IoT(Internet of Things)の世界が現実のものとなりつつあります。

近年、IoTのインフラやプラットフォーム導入のフェーズから、データ活用に注目が移りつつあります。特にGPSやAIなどを活用したデータ分析は大きなマーケットが期待されています。

本企画では観光・交通・健康分野の活用事例を交え、IoT時代のデータ活用によって新たなビジネス創出を実現するための情報をご紹介するため、シンポジウムを開催するものです。

2019
5/28(火) 13:00 (受付開始 12:30)
ピアザ淡海
滋賀県立県民交流センター 3階 大会議室 (定員200名)
TEL 077-528-3381 FAX 077-528-4839
https://shiganet.shiga.lg.jp/ Email chikid@pref.shiga.lg.jp

お問い合わせ
滋賀県地域情報化推進会議事務局
「IoT時代のビックデータの活用」
シンポジウム担当 (滋賀県総合企画部情報政策課)
TEL 077-528-3381 FAX 077-528-4839
https://shiganet.shiga.lg.jp/ Email chikid@pref.shiga.lg.jp

主催:滋賀県地域情報化推進会議 後援:滋賀県、滋賀県IoT推進ラボ

滋賀県地域情報化推進会議データマネジメント基本方針(抄)

(目的)

第2条 滋賀データ活用LABにおいて、取得または収集したデータの効果的な利活用促進および、データ利活用にかかる普及啓発に繋がる活動を作り出すため、オープンデータ・ビッグデータの見える化を推進するという事業目的の達成のため、以下のとおりデータの取扱いにかかる基本方針を定める。

(データ相互利用許諾)

第3条 データ提供者が保有するデータについて、契約により、その利用権限の全部または一部を、滋賀データ活用LABに与えるものとする。なお、データの提供を受けるにあたっては、滋賀データ活用LABと提供者の間で「知財及びデータの取扱いについての合意書・契約書」を取り交わし、体制、秘密保持、知財およびデータの取扱いの詳細について定める。

(提供者の責任)

第4条 データ提供者から提供されるデータについては以下の条件を満たすものであること。なお、提供データが第三者の権利を侵害していないことを滋賀データ活用LABは保証しない。

- (1) 個人情報を除いた、もしくは、匿名加工情報化したものであること。
- (2) 公序良俗に反しないものであること。

(データ利用の責任)

第6条 データ提供者が提供したデータを利用できるのは、データ利用者のみであり、それ以外の利用は認めない。ただし、滋賀データ活用LABが認める場合は、この限りではない。

2 データ利用者およびデータ解析者が滋賀データ活用LABにおける研究活動(保有データの利活用等)において、他の会員もしくは第三者に損害を与えた場合、滋賀データ活用LABはいかなる責任も負わない。また、そのことにより滋賀データ活用LABが損害を被った場合、滋賀データ活用LABは部会員に対し損害の賠償を請求できる。

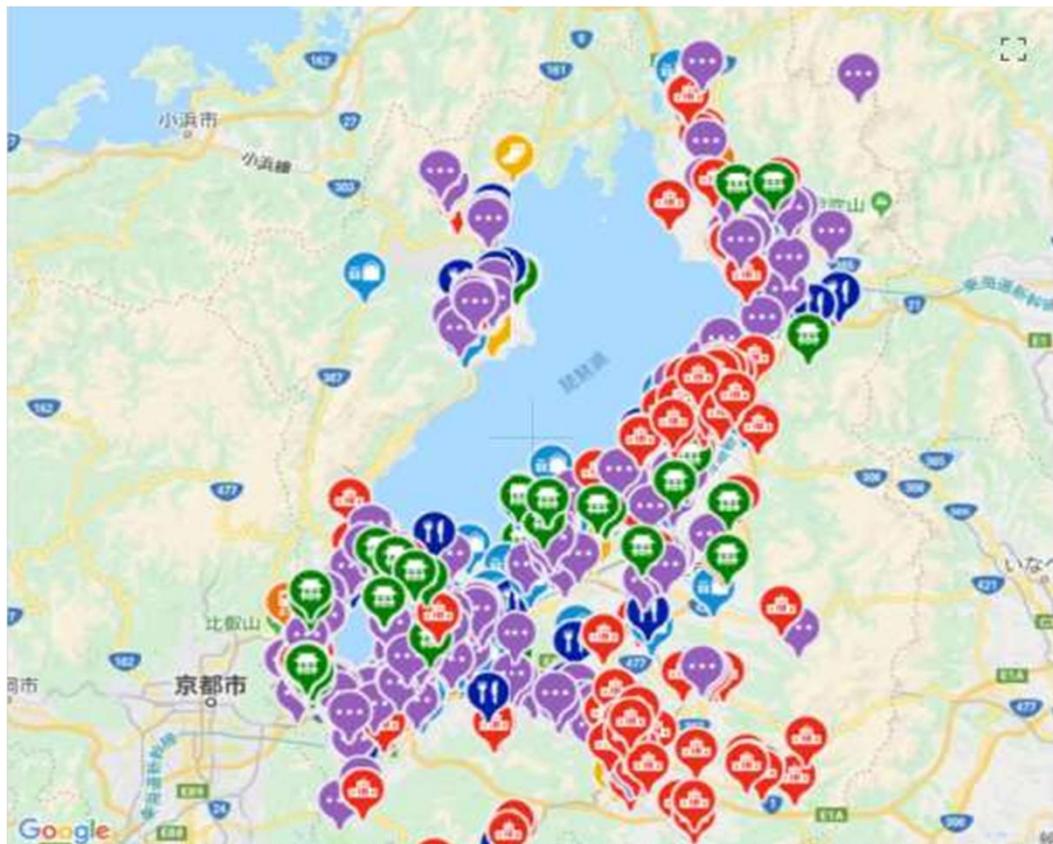
3 データ利用者およびデータ解析者は滋賀データ活用LABにおける研究活動により得た成果および保有データ等を第三者に提供できない。また、「滋賀データ活用LAB」において認められた目的以外での使用を禁止する。

(成果物の権利関係)

第7条 滋賀データ活用LABにおける研究成果として、知的財産および知的財産権が創造された場合、帰属について、滋賀データ活用LABおよび創造に関与した者にて協議を行う。



観光および商業の振興、災害対策の強化等の観点から、民間経済団体、電気通信等関係事業者、Wi-Fi利用場所の提供者(エリアオーナー)、県内各市町等と連携し、無料Wi-Fiの整備を推進
(平成30年度末 約1,100AP)



Wi-Fiを活用した導線分析

Wi-Fiを活用することで、

- ・滞在している顧客の属性
- ・新規又はリピーター比率
- ・滞在時間
- ・顧客動線の流れ

を定量的に把握することを目指す

分析活用の視点

- ・顧客動線を踏まえた公共交通機関の充実・強化(公共交通空白地対策)
- ・滞在者の属性及び滞在時間を踏まえた宿泊需要の創出
- ・新規又はリピーター比率を踏まえた、新たな観光コースの開発
- ・滞在している顧客の属性を踏まえた、新たなお土産品の開発
- ・滞在している顧客の属性を踏まえた、キャッシュレス対策の推進

近江鉄道バスロケーションシステム

GPSを利用して、バスの現在地を把握し、スマホやパソコンなどの各種端末から到着予想時刻や遅延情報などをリアルタイムで表示するシステムである。

バス・鉄道・徒歩など各交通手段を組み合わせた系を情報や、観光地図および商業施設等の情報を連携させることで、さらに利便性の高い情報を得られる仕組みを目指す。

(イメージ)

- ・バスの遅延情報表示
- ・バスの現在地表示



商用バスロケとしての標準的オープンデータ化

バスロケを活用することで、
(基本情報)

- ・時刻表
 - ・路線
 - ・英語名
- (リアルタイム情報)

- ・現在位置
- ・到着予測
- ・遅れ

などの情報を常時把握することが可能

分析活用の視点

標準的オープンデータ※Googleマップとの連携により自由な商用利用を促進

- ・バス利用住民の利便性の向上
- ・公共交通空白時間の把握
- ・サイネージ広告
- ・自動販売機設置場所
- ・他の交通機関情報との連携
- ・天気情報との連携
- ・商業施設や公共施設情報との連携

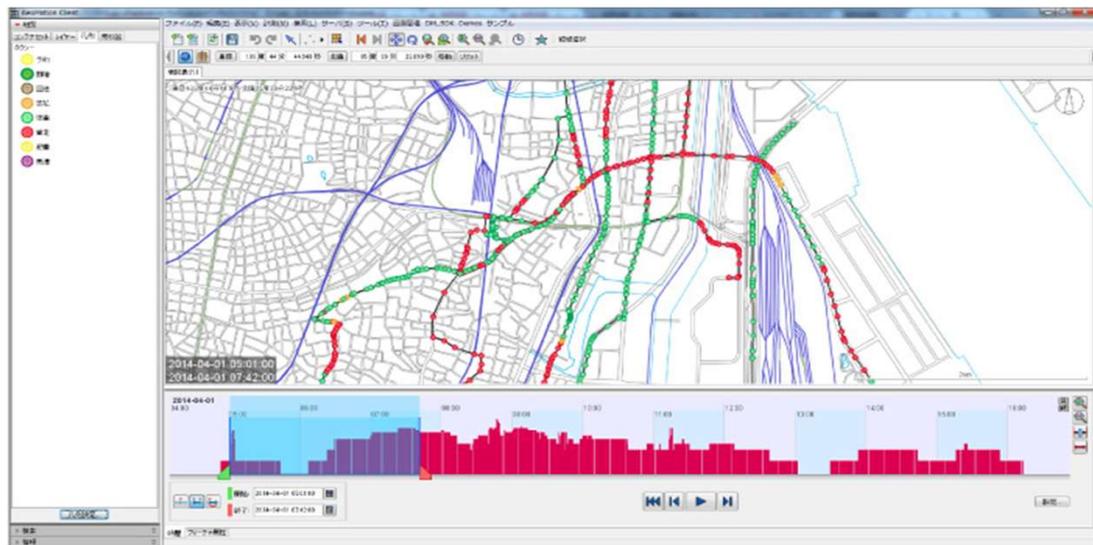
タクシー走行データ

タクシーの車載情報、走行情報、ステータス情報から顧客需要、乗車ポイントを予測する。

(GPS・デジタルタコグラフから収集・蓄積する情報)

- ・位置情報
- ・動画情報
- ・画像情報
- ・走行軌跡情報
- ・滞留時間情報

(イメージ)



標準的オープンデータ化

タクシー走行データを活用することで、
(基本情報)

- ・車体情報
 - ・走行軌跡
- (リアルタイム情報)

- ・位置情報
- ・需要予測
- ・渋滞箇所予測

などの情報を常時把握することが可能

分析活用の視点

標準的オープンデータ※Googleマップとの連携により自由な商用利用を促進

- ・利用者の利便性の向上
- ・最適経路分析
- ・広告最適化
- ・自動販売機設置場所
- ・他の交通機関情報との連携
- ・天気情報との連携
- ・(ノイズによる)道路異常推定
- ・商業施設や公共施設情報との連携

ご静聴ありがとうございました